

労働問題や雇用問題に長く関わってきた、東京の問題と地方の問題は違々と常々感じてきた。安倍政権の下で、地方の景気をどう回復させるのかという話をしているが、これは一時的な景気の問題だけではない。何十年来という構造変化が起こっているなかで、地方で若者が減少し、高齢化が進んでいる。これらは短期の対策で改善するものではなく非常に重い問題である。

慶応大教授

樋口 美雄氏



ただならぬ努力必要

ゆう」となる。そう望んでいる。ただし、そこには大きな課題があり、乗り越えるためには、ただならぬ努力が必要なこと事実である。

国はこれまでも、何度となく地方の活性化にチャレンジしてきた。しかし、うまくいったところは少ない。現在進めようとしている施策は、これまでの反省を踏まえたものとなっている。例えば、地

長崎大学 リレー講座

要旨

〈2〉

私たちが厳しい見通しを發表したのは、取り組みによって変わらうという意味を含めてのものだ。これまでの取り組みを抜本的に変え、地域が丸となって人口の問題に新たに組み込んでいくことで、私たちの警鐘は杞憂（き

域の自主性を重視して国はサポート役に徹し、地域が動きやすい環境を整備する方針を打ち出している。また、投資に対する費用対効果を測定し、（事業活動上の重要な行動指針である）PDCAサイクルを回して施策の改善を常

に図っていく考えだ。同時に、地域にその施策を浸透させるために、5年、10年といった長期のビジョンをつくり施策を継続させる考えだ。

もう一つ重要なポイント

は、今までのような経験や勘に頼るのではなく、客観的なデータに基づいて、地域の特性と地域課題を抽出すること。そして、地方行政だけでなく地元企業や財界、銀行そして大学、労働組合、市民が参加するプラットフォームをつくり、一丸となって取り組みませようという方針だ。求めに応じて、地域の活性化をリードする人材を国が供給する。地域間の連携にも前向きだ。

日本の国家財政は、危機的な状況に達している。地方の雇用を解決するために、財政で刺激することはもうできない。今ほど地域の知恵と努力が求められている時代はない。

昨年5月、私も加わる日本創成会議が発表した「消滅可能性都市」という言葉は、大きな衝撃を持って受け止められた。これまでも、肌感覚としては「人口が減っている」「若者が減っている」と感じていた人が多いと思うが、私たちのせいで、見たくない未来を突き付けられたわけだ。

長崎の人口推計と地域雇用